

証券コード 5881  
2024年6月12日

## 株主各位

京都府亀岡市東つつじヶ丘都台一丁目  
12番1号  
株式会社サンフェステ  
代表取締役社長 谷 龍一郎

### 第29回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第29回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申しあげます。

#### 【当社ウェブサイト】

<https://www.sunfeste.co.jp/ir/>



(上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「IR情報」を選択し、ご確認ください。)



#### 【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「サンフェステ」又は「コード」に当社証券コード「5881」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、書面（郵送）によって議決権行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2024年6月26日（水曜日）午後6時までに議決権行使してくださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年6月27日（木曜日）午前11時  
2. 場 所 京都府亀岡市亀岡駅北1丁目8番地2  
サンガスタジアム会議室B-1  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項 第29期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告の内容報告の件  
決議事項  
第1号議案 第29期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類承認の件  
第2号議案 剰余金処分の件  
第3号議案 取締役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。  
(2) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。  
◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

事 業 報 告  
(2023年4月1日から)  
2024年3月31日まで

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴う行動制限の解除及びインバウンドの増加による消費活動が正常化に向かい、緩やかな景気回復傾向が見受けられております。一方、世界的な資源価格や為替変動による物価上昇、生産年齢人口の減少による労働力不足、ロシアによるウクライナへの侵攻の長期化に加えて中東地域の不安定な情勢などにより、依然として先行きに対する不透明感が払拭できない状況で推移しております。

こうした状況の下、当社では小売事業及び飲食事業において、地域の人々の生活に密着した店舗の営業を続けて参りました。

その結果、小売事業においては、特に業務スーパー事業で消費者の根強い節約志向を背景として、その価格競争力が客数及び客单価の増加につながったことで、売上を大きく伸ばしております。小売事業の売上高は、12,980百万円(前期比12.5%増)となりました。

また、その他の事業の売上高は359百万円(前期比10.3%増)となりました。

当事業年度での新規出店は、10月に業務スーパー淀店、3月に業務スーパー木津川店をオープンしております。

これらの結果、当事業年度の売上高は13,339百万円(前期比12.4%増)、営業利益は156百万円(前期比28.5%増)、経常利益は140百万円(前期比19.2%増)、当期純利益が85百万円(前期比10.5%増)となりました。

また、当社における報告セグメントは、小売事業のみであるためセグメント別の記載を省略しております。

② 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は423百万円で、その主なものは次のとおりであります。

当事業年度中に完成した主要設備

業務スーパー事業	淀店	内装工事
業務スーパー事業	木津川店	店舗設備の新設

③ 資金調達の状況

当事業年度中に、当社は、金融機関からの借り入れにより総額1,559百万円の資金調達を行いました。主な用途は、シンジケートローンによる新規出店費用と借り換えであります。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分	第26期 (2021年3月期)	第27期 (2022年3月期)	第28期 (2023年3月期)	第29期 (当事業年度) (2024年3月期)
売上高(千円)	9,031,649	10,375,815	11,868,003	13,339,698
経常利益(千円)	179,336	125,795	117,779	140,369
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	44,729	△39,791	77,075	85,197
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)(円)	372.75	△246.17	350.34	387.26
総資産(千円)	2,191,740	2,596,330	2,688,070	3,332,237
純資産(千円)	138,285	155,516	233,452	314,315
1株当たり純資産(円)	1,152.38	706.89	1,061.15	1,428.71

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 当社は、2021年12月3日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第26期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び1株当たり純資産を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、他企業の新規出店やインターネット通販との競争にさらされ、また人件費や仕入価格の高騰等により、依然として厳しい状況が続いております。

この厳しい状況から脱却すべく、以下の課題を明確にして取り組んで参ります。

##### ① 人材の確保

昨今の深刻な人手不足は、当社もその渦中にあり、優秀な人材の確保は重要かつ最優先課題です。新卒採用及び中途採用を積極的に進め、真心のこもったサービスと商品を提供するためには、人材の育成に注力して参ります。また、非正規雇用から正規雇用である正社員への登用が多いことが当社の特徴であり、引き続き人物本位・能力重視での採用を徹底して参ります。

##### ② 収益基盤の確保

新型コロナウィルス感染症拡大によって、わが国の生活環境は様変わりしました。今後、生活様式の変化が多方面で続いていると予測されています。その変化の流れで業務スーパー事業が当社収益の柱となっておりますが、業務スーパー事業の需要増加傾向は今後も続くと見込んでおり、積極的な出店を続けることで安定した収益の基盤として参ります。

更に、飲食事業も大きな転換期を迎えております。当社では「業務スーパー」「コメダ」「かつや」という異なる3つのフランチャイズチェーンに加盟することで、人材育成、接客サービス、商品開発、衛生管理など、業種や業態の違いによる店舗運営ノウハウの蓄積を重ねております。これらを踏まえ、今後も新規出店を続けながら、時代を先取りした飲食事業の研究を続けることで新たな収益の柱を育てて参ります。

##### ③ ガバナンス体制の強化

当社は、様々な事業活動を行っており、それぞれの分野での関係諸法令の遵守が求められています。これは、わが国で企業活動を行っていくうえで、企業としての社会的責任であると考えております。そのため社外監査役に公認会計士を招聘し、内部監査室に専任者を就け、定期取締役会に加えて役員ミーティングを毎週開催としたことでガバナンス体制の強化を図っております。これらにより当事業年度における社内規程運用の不備とその改善についての問題意識の共有を図り、社内の管理体制を整え、役員・社員のコンプライアンス意識も高めて参ります。それらが、お客様に対して安全安心な商品とサービスの提供、ステークホルダーの方々への貢献につながると考えております。

##### ④ 株式会社神戸物産との関係維持

当社の売上の大半は株式会社神戸物産が展開する業務スーパーのフランチャイズ事業によって構成されています。そのため、フランチャイザーである株式会社神戸物産との関係を維持継続することは非常に重要であると考えております。現在も良好な関係を維持しておりますが、今後も引き続き同社との関係の維持継続に努めて参ります。

(5) 主要な事業内容（2024年3月31日現在）

当社は小売事業の業務スーパー事業として業務スーパー20店舗、酒類小売販売事業として酒小売店3店舗を展開しており、その他の事業として酒類卸売事業と酒類製造事業と飲食事業を展開しております。当社の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

小売事業・・・当社の小売事業は、業務スーパーを運営する業務スーパー事業と酒類小売販売を行う酒類事業で構成されており、それぞれの店舗の営業エリアは京都府を中心として、滋賀県、大阪府にも展開しております。

その他の事業・・・その他の事業としては、京都府亀岡市の特産品である紫芋を使用したオリジナル焼酎を製造する酒類製造事業を手掛けており、そのオリジナル焼酎を全国の百貨店・スーパー・専門店などへ販売する酒類卸売事業も展開しております。また、飲食事業として、喫茶店の「コメダ珈琲店」、とんかつ・カツ丼の「かつや」及びイタリアンレストラン「Azalea」を営業しています。

事業名	事業分野	事業内容	営業地域	備考
小売事業	業務スーパー事業	家庭用・業務用の幅広い商品を扱う「業務スーパー」「駆走菜」の展開	京都府 大阪府 滋賀県	株式会社神戸物産のフランチャイジー
	酒類小売販売事業	一般のお客様及び料飲店への酒類の販売を行う「サンフェステ」の展開	京都府	酒販店である「サンフェステ」及び料飲店への販売を行う「外販部」とで構成

事業名	事業分野	事業内容	営業地域	備考
その他の事業	酒類卸売事業	「古都の煌」「ときはいま」などのオリジナル紫芋焼酎並びにナショナルブランド酒類の百貨店・スーパー・専門店などへの酒類の卸売販売	全国	
	酒類製造事業	「古都の煌」「ときはいま」などのオリジナル紫芋焼酎等酒類の製造販売	全国	
	飲食事業	喫茶店「コメダ珈琲店」の展開	京都府	株式会社コメダのフランチャイジー
		とんかつ専門店「かつや」の展開	滋賀県	サト・アークランドフードサービス株式会社のフランチャイジー
		イタリアンレストラン Azalea	京都府	自社ブランド

(6) 主要な営業所及び蒸留所 (2024年3月31日現在)

名称	所在地	
本社	京都府亀岡市東つつじヶ丘都台一丁目12番1号	
サンフェステ	本店：京都府亀岡市、千代川店：京都府亀岡市、舞鶴店：京都府舞鶴市	
業務スーパー	京都府	亀岡店：亀岡市、太秦店：京都市右京区、篠店：亀岡市、桂店：京都市西京区、北山店：京都市北区、長岡京店：長岡京市、吉祥院店：京都市南区、西陣店：京都市上京区、北白川店：京都市左京区、淀店：京都市伏見区、木津川店：木津川市
	滋賀県	栗東店：栗東市、南彦根店：彦根市、長浜店：長浜市、大津神領店：大津市
	大阪府	西淀川店：大阪市西淀川区、和泉のぞみ野店：和泉市、出来島駅前店：大阪市西淀川区、住之江店：大阪市住之江区、堺山本町店：堺市堺区
珈琲所コメダ珈琲店	亀岡千代川店：京都府亀岡市、京都洛西店：京都市西京区	
かつや	大津瀬田店：滋賀県大津市	
イタリアンレストラン Azalea	Azalea：京都府亀岡市	
蒸留所	亀岡蒸留所：京都府亀岡市	

(7) 使用人の状況 (2024年3月31日現在)

事業区分	使用人數	前事業年度末比増減
小売事業	101 (210)名	13名増 (5名増)
その他のこと業	13 (27)	5名増 (-)
全社(共通)	10 (1)	- (1名減)
合計	124 (238)	18名増 (4名増)

(注) 使用人数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(8) 主要な借入先の状況 (2024年3月31日現在)

借入先	借入額
京都北都信用金庫	446,967千円
株式会社京都銀行	293,300
株式会社滋賀銀行	293,300
京都中央信用金庫	205,033
京都信用金庫	173,766

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（2024年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 260,000株
- (2) 発行済株式の総数 220,000株
- (3) 株主数 66名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
渡邊 裕昭	137,100株	62.32%
渡邊 裕文	11,000	5.00
谷 龍一郎	9,300	4.23
九里 亨	7,600	3.45
岡野 圭子	7,000	3.18
石橋 覚	6,000	2.73
渡邊 支洋	3,600	1.64
渡邊 恵也	3,600	1.64
竹内 理	3,500	1.59
渡邊 久美恵	3,400	1.55
藤本 純子	3,400	1.55

## 3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員の状況

##### (1) 取締役及び監査役の状況（2024年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	谷 龍一郎	
取締役副社長	九里 亨	内部監査室長
専務取締役	大西 正浩	業務スーパー事業部長
常務取締役	石橋 覚	酒類事業部長
取締役	石原 督司	飲食事業部長
監査役	岡野 圭子	
監査役	長谷川 賢嗣	
監査役	中川 正茂	中川公認会計士事務所代表 株式会社十字屋社外取締役

- (注) 1. 2023年6月28日開催の定時株主総会において中川正茂氏は補欠監査役として選任され、同年7月20日に黒田朱美氏が監査役を退任した翌日の7月21日に新たに就任いたしました。  
2. 2023年7月20日をもって、監査役黒田朱美氏は退任いたしました。なお、退任時における重要な兼職は公認会計士黒田朱美事務所代表でありました。  
3. 監査役の長谷川賢嗣氏と中川正茂氏は社外監査役であります。  
4. 監査役中川正茂氏は公認会計士と税理士の資格を持ち、豊富な企業監査の経験を有しております、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

##### (2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

##### (3) 補償契約の内容の概要等

該当事項はありません。

##### (4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

該当事項はありません。

(5) 取締役及び監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2020年6月17日開催の第25回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額200,000千円、監査役の報酬限度額を年額20,000千円とすると決議されております。なお、上記決議時において、取締役は6名、監査役は1名の員数がありました。

当社は、2023年6月28日開催の臨時取締役会において、取締役の個人別の報酬について決議しており、2023年7月18日開催の第5回監査役協議会において、監査役の個人別の報酬についても決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針に沿うものであると判断しております。

② 当事業年度に係る報酬等の総額等

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	37,460千円 (-)	37,460千円 (-)	-千円 (-)	-千円 (-)	5名 (-)
監査役 (うち社外監査役)	6,480 (3,280)	6,480 (3,280)	- (-)	- (-)	4 (3)
合計 (うち社外役員)	43,940 (3,280)	43,940 (3,280)	- (-)	- (-)	9 (3)

(注) 上表には、2023年7月20日をもって退任した監査役1名（うち社外監査役1名）を含んでおります。

(6) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・社外監査役中川正茂氏は、中川公認会計士事務所の代表及び株式会社十字屋の社外取締役であります。同会計士事務所並びに同社と当社との間には取引関係はありません。
  - ・2023年7月20日付で退任いたしました社外監査役黒田朱美氏は、公認会計士黒田朱美事務所の代表でありました。当社と同事務所の間には取引関係はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況

区分	出席状況及び発言状況
監査役 長 谷 川 賢 嗣	当事業年度開催の取締役会14回及びその他重要会議すべてに出席いたしました。定期的に開催される監査役協議会にも出席しました。長年にわたる教育現場に携わった経験から、業務改善の提案に力を入れました。また各事業所の往査により実地調査を行いました。
監査役 中 川 正 茂	2023年6月28日の定時株主総会において補欠監査役として選任され、同年7月20日に黒田朱美氏が監査役を退任した翌日の7月21日に新たに就任いたしました。就任以降、8月からの当事業年度開催の取締役会8回のすべてに出席いたしました。また監査役協議会を定期的に行い監査役3者間の情報の共有を図りました。広い知識と専門的見地から意見を述べる等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言を行っております。
監査役 黒 田 朱 美	当事業年度において、2023年7月20日退任までに開催された取締役会4回の内4回に出席いたしました。公認会計士として豊富な企業監査の経験から、適宜発言を行っておりました。

## 5. 会計監査人の状況

当社は会計監査人を設置していないため該当事項はありません。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、現時点では、当該内容の取締役会決議を行っておりませんが、現状の体制と運用状況をご説明致します。

当社は、会社法に基づく機関として取締役会の設置及び監査役を選任しております。当社の取締役会は、5名の取締役で構成されております。監査役出席の下、法令又は定款に定めるもののか、経営上の意思決定、業務執行状況の監督、その他法令で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。当社では定期取締役会を月1回開催し、月次業務報告、他の業務上の報告を行い、情報の共有化を図るとともに、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しております、迅速かつ適切な意思決定に努めております。

当社は、監査役制度を採用しており監査役は3名です。監査役監査規程に基づき、監査役の監査方針を定めております。監査役は取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。また内部監査室と緊密な連携を保ち、定期的な情報・意見交換を行い、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室にて実施されます。専任担当者1名の他、2名が内部監査業務を兼務しております。内部監査室は、翌期の内部監査計画を事業年度末までに作成し、その計画に基づき監査を実施します。それは全ての部門、店舗を対象としており、業務運営の効率性・合理性及び法令等の遵守について監査を行い、その内容は監査結果報告及び問題点の改善指示として、社長へ報告しております。

当社は、ひかり監査法人と監査契約を締結し、独立した立場から「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき監査を受けております。なお、2024年3月期において監査を執行した公認会計士は岩永憲秀氏、三王知行氏の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。また、当該監査業務にかかる補助者は公認会計士5名その他1名であります。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

当社は、現時点では、当該「基本方針」及び「買収防衛策」につきましては、特に定めておりません。

## 8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして事業経営にあたっております。このため、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、各期の業績を十分勘案した配当によって利益還元を行うことを基本方針としております。当社は配当性向の目標を、当期純利益の5%としております。当事業年度の期末配当金につきましては1株当たり19円とし、創業30周年記念配当6円と合わせた年間配当金は25円となります。

次期につきましては、期末配当を25円とし、年間配当は1株当たり25円となる予定としております。

	決定予定額	直近の配当予想 (2024年5月13日公表)	前期実績 (2023年3月期)	次期 (2025年3月期)
基準日	2024年3月31日	同左	2023年3月31日	2025年3月31日
1株当たり配当金	25円	25円	25円	25円
配当金総額	5百万円	—	5百万円	5百万円
効力発生日	2024年6月28日	—	2023年6月29日	—
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金	利益剰余金

(注) 本報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 貸 借 対 照 表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目		金 额	科 目		金 额
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産		1,243,356	流 動 負 債		1,352,508
現 金 及 び 預 金		271,604	買 短 期 借 入 金		580,081
売 売 商 品 及 び 製 品		410,003	1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		50,000
仕 材 料 及 び 貯 藏 品		329,068	1 年 以 上 長 期 借 入 金		156,098
原 材 料 及 び 貯 藏 品		25,117	務 金		50,521
前 払 費 用		2,021	人 用 等 等 金		143,915
預 け 金		46,502	税 税		131,079
そ の 他		147,623	費 用 等 等 金		24,951
貸 倒 引 当 金		12,407	受 手 金		30,905
		△993	引 収 金		53
固 定 資 産		2,088,880	受 約 金		134,290
有 形 固 定 資 産		1,412,461	与 約 金		440
建 構 物		814,993	負 債 他		24,694
車両	建 築 物	56,853	定 期 借 入 金		25,342
器 具	搬 備	868	長 期 借 入 金		133
土 地	及 び 品 地	112,134	員 退 職 慰 労 引 当 金		1,665,412
リ 一 ス	資 勘 定	331,010	役 一 施 務 金		1,491,546
建 設	仮 定	86,403	資 産 除 去 債 他		13,555
無 形 固 定 資 産		10,197	の の の		65,175
リ ソ フ ト ウ エ ア		34,980	合 計		84,024
投 資 そ の 他 の 資 産		33,000			7,611
投 資 有 債 証 券		1,980			3,500
投 出 長 期 前 払 費 用		641,438	負 債 合 計		3,017,921
敷 金 及 び 保 証 金		14,322	(純 資 産 の 部)		
繰 延 税 金 資 產		8,210	株 主 資 本		312,172
そ の 他		29,813	資 本 金		90,000
		426,430	資 本 剰 余 金		30,000
		51,853	資 本 準 備 金		30,000
		110,808	利 益 剰 余 金		192,172
			利 益 準 備 金		580
			そ の 他 利 益 剰 余 金		191,592
			別 途 積 立 金		5,000
			繰 越 利 益 剰 余 金		186,592
			評 價 ・ 換 算 差 額 等		2,142
			そ の 他 有 価 証 券 評 價 差 額 金		2,142
			純 資 産 合 計		314,315
資 产 合 計		3,332,237	負 債 純 資 産 合 計		3,332,237

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2023年4月1日から)  
(2024年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	13,339,698
売 上 原 価	10,737,229
売 上 総 利 益	2,602,468
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,445,913
営 業 利 益	156,555
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	503
受 取 家 賃	4,800
保 險 解 約 益	4,687
リ サ イ ク ル 収 入	1,662
そ の 他	7,445 19,098
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	17,612
保 險 解 約 損	43
支 払 手 数 料	15,886
そ の 他	1,741 35,283
経 常 利 益	140,369
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	216
減 損 損 失	11,704
そ の 他	616 12,538
税 引 前 当 期 純 利 益	127,831
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	44,948
法 人 税 等 調 整 額	△2,313 42,634
当 期 純 利 益	85,197

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から)  
2024年3月31日まで

(単位:千円)

資本金	株主資本							
	資本剩余金		利益剰余金			株主資本合計		
	資本準備金	資本剩余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	90,000	30,000	30,000	580	5,000	106,895	112,475	232,475
当期変動額								
剰余金の配当						△5,500	△5,500	△5,500
当期純利益						85,197	85,197	85,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	79,697	79,697	79,697
当期末残高	90,000	30,000	30,000	580	5,000	186,592	192,172	312,172

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	976	976	233,452
当期変動額			
剰余金の配当			△5,500
当期純利益			85,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,166	1,166	1,166
当期変動額合計	1,166	1,166	80,863
当期末残高	2,142	2,142	314,315

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

###### その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

##### ② 備付資産

・商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～34年

機械及び装置 3年～17年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産 定額法によっております。

##### ③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

##### ④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品の販売

① 小売事業

小売事業においては、主に食料品及び酒類の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。売上時に付与したポイントについては、顧客に対する履行義務と認識し、契約負債を計上し、顧客がポイントを値引として利用したときに売上高に振り替えております。

② その他の事業

その他の事業においては、主に飲食の提供及び酒類の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

預金	55,006千円
土地	331,010千円
建物	4,404千円
計	390,421千円

② 担保に係る債務

1年以内返済予定長期借入金	58,329千円
長期借入金	681,938千円
計	740,267千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

822,010千円

(3) 当座貸越

当座貸越極度額の総額	610,000千円
借入実行残高	50,000千円
差引額	560,000千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
アザレア (京都府亀岡市)	店舗用設備等	建物付属設備、 器具及び備品、 差入保証金	11,704

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

種類	減損損失（千円）
建物	10,134
器具及び備品	1,482
差入保証金	87
合計	11,704

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零としております。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 当事業年度の末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 220,000株

##### (2) 当事業年度の末における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,500	25	2023年3月31日	2023年6月29日

###### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,500	25	2024年3月31日	2024年6月28日

##### (4) 当事業年度の末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 投資有価証券	14,322千円	14,322千円	-千円
② 敷金及び保証金（※3）	373,584	355,386	△18,198
③ 投資その他の資産（建設協力金）（※4）	8,437	8,177	△260
資産計	396,345	377,886	△18,458
① 長期借入金（※5）	1,647,644	1,638,521	△9,122
② リース債務（※6）	134,545	132,761	△1,783
③ 長期未払金（※7）	30,025	29,519	△505
負債計	1,812,214	1,800,803	△11,411

(※1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、及び「未払金」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「①投資有価証券」に含まれておりません。当該金額商品の貸借対照表価額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度（千円）
出資金	8,210

(※3) 「貸借対照表計上額」については、最終的に回収が見込めない金額（資産除去債務の未償却残高）52,846千円を控除しております。

(※4) 流動資産の「その他」に含めている建設協力金を含めております。

(※5) 長期借入金は1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(※6) リース債務は1年以内返済予定のリース債務を含めております。

(※7) 長期未払金は1年以内支払予定の長期未払金を含めております。

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	271,604	-	-	-
売掛金	410,003	-	-	-
敷金及び保証金	174,271	90,521	70,501	38,289
建設協力金	3,000	5,437	-	-
合計	858,879	95,959	70,501	38,289

(注2) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000	—	—	—	—	—
長期借入金	156,098	199,332	185,232	168,887	163,036	775,059
リース債務	50,521	43,774	26,315	8,744	1,746	3,443
長期未払金	16,469	13,555	—	—	—	—
合計	273,088	256,661	211,547	177,631	164,782	778,502

(2) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区 分	時 價			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
投 資 有 債 証 券				
そ の 他 有 債 証 券				
株 式	14,322千円	一千円	一千円	14,322千円

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	一千円	355,386千円	一千円	355,386千円
投資その他の資産のその他（建設協力金）	—	8,177	—	8,177
資産計	—	363,563	—	363,563
長期借入金	—	1,638,521	—	1,638,521
リース債務	—	132,761	—	132,761
長期未払金	—	29,519	—	29,519
負債計	—	1,800,803	—	1,800,803

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金、投資その他の資産のその他（建設協力金）

契約ごとに分類した将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

借入契約毎に分類した当該長期借入金の元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース契約毎に分類した当該長期リース債務の元利金を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金

割賦契約毎に分類した当該長期未払金の元利金を、割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	63,927千円
差入保証金償却	15,962千円
賞与引当金	9,838千円
役員退職慰労引当金	22,518千円
未払事業税	2,468千円
その他	4,443千円
繰延税金資産小計	119,159千円
評価性引当額	△63,549千円
繰延税金資産合計	55,610千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,131千円
その他	△2,625千円
繰延税金負債合計	△3,757千円
繰延税金資産の純額	51,853千円

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

### ①リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売事業における店舗設備、冷凍・冷蔵ケース、POSシステム（器具及び備品）であります。

無形固定資産

店舗管理ソフトウェアであります。

### ②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	谷 龍一郎	(被所有) 直接 4.23	債務被保証	当社仕入債務に対する債務被保証 (注1)	451,995	—	—
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社三煌産業	—	—	土地の購入 (注2)	40,000	—	—
	株式会社サンロイヤル	—	—	商品の販売 (注3)	16,670	売掛金	1,897

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社は仕入債務について、債務保証を受けておりますが、保証料は支払っておりません。  
 取引金額は㈱神戸物産に対する当事業年度末日現在の対応する債務残高を記載しております。
2. 亀岡市下矢田町の業務スーパー亀岡店等が建つ土地のうち、倉庫及び市道側駐車場として利用している場所は、当社の支配株主である渡邊裕昭氏が代表取締役である株式会社三煌産業が所有していましたが、2024年2月13日付で当該土地を取得致しました。取引条件は専門家による鑑定額をもとに決定しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針は、一般の取引条件と同様に決定しております。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	小売事業			その他の事業			合計
	業務スーパー事業	酒類小売販売事業	小計	酒類卸売事業	飲食事業	小計	
一時点で移転される財	12,198,450	781,676	12,980,126	21,064	338,507	359,571	13,339,698
顧客との契約から生じる収益	12,198,450	781,676	12,980,126	21,064	338,507	359,571	13,339,698
外部顧客への売上高	12,198,450	781,676	12,980,126	21,064	338,507	359,571	13,339,698

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

①契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
売掛金	309,586
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
売掛金	410,003
契約負債（期首残高）	25,761
契約負債（期末残高）	25,342

②残存履行義務に配分した取引価格

期末日後1年以内に約62%、残り約38%がその後1年以降に収益として認識されると見込んでおります。

11. 1株当たり情報に関する注記

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 1,428円71銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 387円26銭   |

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 監査役の監査報告

### 監 査 報 告 書

私たち監査役は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第29期事業年度の取締役の職務の執行に関して、それぞれの監査結果に基づき協議の上、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

なお、2023年7月20日をもって社外監査役黒田朱美氏が辞任により退任いたしました。また、28期定時株主総会にて選任された補欠監査役中川正茂氏が同年7月21日付で就任いたしました。就任前の監査期間における監査事項につきまして、在任監査役より説明を聞くとともに重要な決裁書類等を閲覧し、取締役等の報告を受け監査いたしました。

#### 1. 監査の方法及びその内容

私たち監査役は、監査方針、監査基準及び監査計画を定めた上で、毎月定期的に協議会を開催し、情報共有並びに調査結果の協議をして、監査を実施いたしました。具体的には、取締役会その他重要会議に出席し、取締役及び使用人等から職務の執行状況及び事業運営の状況について報告を受け必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所に赴き、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方針に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。なお、当社は金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査に準じる監査を委託しているひかり監査法人（以下「監査法人」という）と意思疎通及び情報交換を図り、監査法人の監査の実施状況について報告を受けるとともに、会社の会計処理及び表示等について意見を徵し、監査役の会計監査において参考にいたしました。

以上の方針に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備・運用状況は、事業報告に記載のとおりであり、指摘すべき重大な事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和6年5月23日

株式会社サンフェステ

監査役 岡野圭子   
監査役 長谷川賢嗣   
監査役 中川正茂 

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 第29期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類承認の件

第29期の計算書類につきましては、会社法第438条第2項の規定に基づき定時株主総会の承認を得る必要があることから、ご承認をお願いするものであります。本議案の内容は、前記3ページから28ページに記載のとおりであります。

なお、取締役会といたしましては、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく表示しているものと判断しております。

#### 第2号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え事業経営にあたっております。このため、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、各期の業績を十分勘案した配当によって利益還元を行うことを基本方針としております。当社は配当性向の目標を、当期純利益の5%としております。

また、当社は2024年10月に創立30周年を迎えます。つきましては、これまでの株主の皆様のご支援にお応えするため、普通配当19円に記念配当6円を加え、当期の期末配当は1株につき25円とさせていただきたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

#### (1) 配当財産の種類

金銭

#### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1株につき金25円

(普通配当19円、創業30周年記念配当6円)

配当総額 5,500,000円

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2024年6月28日

### 第3号議案 取締役1名選任の件

取締役会の監督機能強化を図ること及び、内部統制体制の構築、運用の徹底を目的としまして、社外取締役を選任することとし、取締役1名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏 り が な 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所持する 当社の株式数
堀 田 豊 和 (1961年7月30日)	1985年 3月 関西学院大学文学部卒業 1985年 4月 伏見信用金庫入庫 2001年 1月 (株)エーシーイーインターナショナル入社 2006年 1月 (株)山京入社 2008年11月 (株)北村鉄工所入社 2013年 5月 社会福祉法人セヴァ福祉会入社 2015年 4月 社会福祉法人あけぼの学園入社 2016年 2月 弥栄電設工業(株)入社 2019年 9月 (株)三煌産業入社(現任)	0株

【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】

堀田豊和氏を社外取締役候補者とした理由は、長年にわたり金融業界の分野でご活躍され、その後一般企業にも勤められたご経験から現場業務とバックオフィスの両方を熟知されておられます。特に内部統制を構築、内部統制運用の徹底という点では人事総務検定の資格を取得されていますので大きな戦力となつていただけだと見込んでおります。

また、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、社外取締役に就任されれば、既存の経営陣との独立的、客観的かつ中立的な立場で、適切な助言及び経営を行うことが出来ると判断し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

なお、当社と同氏との間には特別な利害関係はありません。

以上

メモ

メモ

メモ

## 株主総会会場ご案内図

会場：京都府亀岡市亀岡駅北1丁目8番地2  
サンガスタジアム会議室B-1  
TEL 0771-25-3331



交通 J R 亀岡駅 北口より 徒歩約 3 分